

論点メモ

○ 4次方針では、文化芸術の理念、意義、方向性を定めている。同理念等に基づきつつ、文化芸術の振興に向け時代の変化に応じた取組を進めるためには、文化庁の京都移転を契機としつつ、文化庁に期待される新たな政策ニーズ等への対応を含めた機能強化を行うとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムのレガシーを創出することが求められている。

○ そのためには、文化庁が担ってきた文化芸術について、その枠組みを開いていく方向での文化行政の大胆な転換が必要ではないか。

(1)文化行政の『目的』について、どのような点の強化が考えられるか。

例えば、

- ・ 文化芸術を資源ととらえた好循環の形成。とりわけ、文化芸術資源を活かした地方創生、観光振興や産業、科学技術等との連携、新産業の創出、地域の風土や歴史の体験等を通じた地域活性化
- ・ 文化財をはじめ、既にある文化的蓄積の掘り起しや活用 等

(2)文化芸術の『担い手』について、どのような広がりが見られるか。

例えば、

- ・ 子供・若者や、高齢者、障害者、在留外国人等の文化芸術活動への参画
- ・ 民間と公的機関の協働 等

(3)文化芸術の『対象』について、どのような広がりが見られるか。

例えば、

- ・ 食文化をはじめとした生活文化
- ・ 近現代の文化資源の振興・活用 等

(4)文化芸術の『時』や『場所』について、どのような広がりが見られるか。

例えば、

- ・ 文化芸術へのアクセスの拡大
- ・ 国際文化交流や海外発信の強化 等

(5)文化芸術行政の『手法』について、どのような点の強化が考えられるか。

例えば、

- ・ 文化芸術に関する施策の総合的推進、省庁間連携とその体制
- ・ 政策研究機能の強化 等

文化庁移転の概要について（抜粋）（平成28年8月25日 文化庁移転協議会）

（2）京都への全面的な移転により目指す文化行政の姿（文化庁の機能強化）

（i）新たな政策ニーズへの対応

文化庁は、まち・ひと・しごと創生基本方針（平成28年6月2日閣議決定）等において、文化庁に期待される新たな政策ニーズ等への対応を含め、機能強化を図りつつ、全面的に移転することとされている。

これまでの文化行政の成果と課題を踏まえ、時代の変化に応じた取組を進めるためには、文化行政の大胆な転換が必要である。

具体的には、文化芸術を資源としてとらえて好循環を形成するため、文化芸術活動への支援や、文化財保護及び文化関係の人材育成が、社会的・公共的価値（コミュニティの再生・まちづくりなど）及び経済的価値（新たな市場形成と訪日観光客の増加など）の創出につながり、それらが文化芸術の振興に還元される持続的なシステムを立案し、構築していくことが求められる。

特に、文化芸術資源を活かした地方創生の観点からは、観光振興や産業との連携、新産業の創出や、ふるさとの誇りの源泉となる、地域の風土や歴史に根差した文化を体験するふるさと学習等を通じた地域活性化なども、期待される場所である。

その際には、既存の文化行政枠組みにとらわれず、これまでの施策の対象として明確に位置付けられず十分な取組が行われてこなかった複合的な領域や新しい分野、例えば生活文化や近現代の文化資源の振興・活用等も求められる。

戦略的な国際文化交流や海外発信の強化を図る上では、国内における文化振興にとどまらず、分野の特性に応じて国や地域別の方針を持って取り組むことなどが求められる。

これらの振興に当たっては、文化芸術活動を行う者の自主性が十分に尊重されなければならない。

さらに、これまでの施策の対象や手法にとらわれず、真に必要な施策を企画立案していく上では、実証的なデータや学術研究の成果に基づく政策形成が求められる。現在、文化行政に関しては政策研究機能が十分でないが、例えば海外の文化政策動向等にかかる情報を収集・蓄積し、分析する機能や、文化GDP（文化産業の規模）及びその経済波及効果をめぐる経済分析は、効果的な政策を形成する上で不可欠である。

（ii）（i）を実現するために必要な新たな文化行政の推進体制の強化・充実

上記を実現するためには、まず、文化庁内部の組織を見直し、企画・立案体制（政策立案機能）を格段に強化することが必要である。また、今日の社会において文化芸術の意義や果たすべき役割を踏まえれば、従来の文化芸術の範囲に閉じることなく、観光・産業、教育、福祉、まちづくり等の様々な関連分野との連携を強化し、総合的に施策を推進することが不可欠である。

文化芸術資源を核とする地方創生の推進体制や、生活文化、近現代文化遺産等の複合領域や新分野に対応できる体制も必要である。

戦略的な国際文化交流・海外発信を進める上では、外務省等との連携を強化し、体制を充実することが必要である。

これまでの施策の対象や手法にとらわれず、真に必要な施策を企画立案していく上で、さらに、文化政策研究にかかる体制の構築も必要である。

これらの体制については、効率的・効果的な推進体制とするなど行革の観点も踏まえて整備することとする。

文化プログラムの実施に向けた文化庁の取組について

平成28年9月

文 化 庁

オリンピックにおける『文化プログラム』の位置づけ

◆「オリンピック憲章」

・オリンピズムは、人生哲学であり、肉体と意思と知性の資質を高めて融合させた、均衡のとれた総体としての人間を目指すものである。スポーツを文化と教育と融合させることで、オリンピズムが求めるものは、努力のうちに見出される喜び、よい手本となる教育的価値、社会的責任、普遍的・基本的・倫理的諸原則の尊重に基づいた生き方の創造である。(根本原則)

・オリンピック競技大会組織委員会は、短くともオリンピック村の開村期間、複数の文化イベントのプログラムを計画しなければならない。このプログラムは、IOC理事会に提出して事前の承認を得るものとする。(第5章・第39条)

【近代オリンピックにおける文化の取り上げ方】

※ 近年の『文化プログラム』は、規模・質ともに、五輪開催期間を超えて長期化・大規模化
→ オリンピックは、「スポーツと文化の祭典」となってきた。

- ① 文化的要素がない(第1回アテネ～第4回ロンドン)[1896～1908年]
- ② 芸術競技の時代(第5回ストックホルム～第14回ロンドン)[1912～1948年]
- ③ 芸術展示の時代(第15回ヘルシンキ～第24回ソウル)[1952～1988年]
- ④ 文化プログラムの時代(第25回バルセロナ～第30回ロンドン)[1992～2012年]

文化プログラムに関する記述について

文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次基本方針）（平成27年5月閣議決定）

2020年東京大会は、我が国の文化財や伝統等の価値を世界に発信するとともに、文化芸術が生み出す社会への波及効果を生かして、諸課題を乗り越え、**成熟社会に適合した新たな社会モデルの構築**につなげていくまたとない機会。

文化プログラム等の機会を活用して、全国の自治体や芸術家等との連携の下、地域の文化を体験してもらうための取組を全国各地で実施する。リオ大会(2016年)の終了後に、オリンピック・ムーブメントを国際的に高めるための取組を行い、文化プログラム実施に向けた機運の醸成を図る。

【2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針2015】

大会はスポーツの祭典のみならず文化の祭典でもある。日本には、伝統的な芸術から現代舞台芸術、最先端技術を用いた各種アート、デザイン、クールジャパンとして世界中が注目するコンテンツ、メディア芸術、ファッション、地域性豊かな和食・日本酒その他の食文化、祭り、伝統的工芸品、和装、花、さらには、木材・石材・畳等を活用した日本らしい建築など、多様な日本文化がある。文化プログラムの推進も含め、こうした多様な文化を通じて日本全国で大会の開催に向けた機運を醸成し、東京におけるショーウィンドウ機能を活用しつつ、日本文化の魅力を世界に発信するとともに、地方創生、地域活性化につなげる。

文化プログラム

1. 東京2020公認プログラム（仮称）

（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

「オリンピック憲章」に基づいて行われる公式文化プログラム。

組織委員会、国、開催都市、会場所在地方公共団体、公式スポンサー、JOC、JPC
が実施する、大会ビジョンの実現に相応しい文化芸術性の高い事業が対象。

《参考》

ロンドン大会の「London2012 Cultural Olympiad」に相当。

《参考》

London 2012
Cultural Olympiad
ロゴマーク



2. 東京2020応援プログラム（仮称）

（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

東京2020大会の関連事業として、非営利団体が実施する文化プログラム。

地方公共団体や独立行政法人を含む非営利団体が実施する、東京2020大会の機運を醸成し、オリンピック・パラリンピックムーブメントを裾野まで広げる事業が対象。

《参考》

ロンドン大会の「inspire program」マークに相当。

《参考》

Inspire program
マーク



3. beyond2020プログラム

政府（内閣官房オリパラ事務局、文化庁等関係府省庁）、東京都

国と東京都が一体となって推進する文化プログラム。

2020年以降へのレガシー創出に資する、全国津々浦々で実施されるイベント等が対象。公式スポンサー以外の企業等が実施する事業も対象。

※本年3月2日に開催された「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化を通じた機運醸成に関する関係府省庁連絡・連携会議」（議長：内閣官房オリパラ事務局長）で本プログラムを推進していくことを了承。

文化プログラム認証に係るスケジュール等

1. 東京2020公認プログラム（仮称）

（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

ロゴマーク：組織委員会が新たに作成する予定（OCOG(*)マーク）（公認マーク） *Organising Committee for the Olympic Games

※大会エンブレム（平成28年4月25日発表）とは別に作成

（参考）組織委員会が「アクション&レガシープラン2016」等を作成

認証実務：組織委員会

開始時期：2016年10月予定

《参考：「東京2020アクション&レガシープラン2016」における残すべきレガシー（文化関連抜粋）》

「日本文化の再認識と継承・発展」、「次世代育成と新たな文化芸術の創造」、「日本文化の世界への発信と国際交流」、「全国展開によるあらゆる人々の参加・交流と地域の活性化」

2. 東京2020応援プログラム（仮称）

（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

ロゴマーク：組織委員会が新たに作成する予定（NC(*)マーク）（応援マーク） *Non-Commercial

認証実務：組織委員会

3. beyond2020プログラム

政府（内閣官房オリパラ事務局、文化庁等関係府省庁）、東京都

ロゴマーク：内閣官房オリパラ事務局が作成予定

認定基準：内閣官房オリパラ事務局が作成予定

開始時期：検討中

文化庁の取組

当面の取組（イメージ）

これからの方向性

**文化庁が
主催する
プロジェクト**

- 文化庁が主催して実施
- ・スポーツ・文化・ワールド・フォーラム
 - ・メディア芸術祭20周年企画展
 - ・文化庁芸術祭
 - ・国民文化祭・あいち2016



文化芸術立国の基盤づくり
新たな「文化×産業」の拠点の
形成
最高水準の日本文化の発信

**地方公共団体、民間等が主
催する取組を
文化庁が補助する
プロジェクト**

- ・地域の魅力ある文化芸術の取組を支援
 - ・横浜音祭り2016
 - ・瀬戸内国際芸術祭
 - ・あいちトリエンナーレ
 - ・東京都フェスティバルトーキョー
 - ・さいたまトリエンナーレ 等
- ・劇場、音楽堂支援、トップレベルの
舞台芸術活動、芸術文化の世界発信、
美術館、博物館事業 ほか多数を支援



地方公共団体、民間の取組に
対する支援の更なる充実

**民間、地方公共団体等が
主体的に取り組むプロジェクト**

地域の祭り等、草の根的な取組の情報発信



文化情報プラットフォーム（ポータルサイト）の構築

文化芸術立国実現に向けた文化プログラムの推進

(28年度予算額 317億円)
29年度要求・要望額 376億円

趣旨

文化芸術立国の実現に向け、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を活かし、地域の文化芸術活動への支援等を通じて多様な文化芸術の発展や文化財の活用を図り、もって文化プログラムの推進を図る。

【文化芸術の振興に関する基本方針(平成27年5月閣議決定)】

文化プログラム等の機会を活用して、全国の自治体や芸術家等との連携の下、地域の文化を体験してもらうための取組を全国各地で実施する。リオ大会の終了後にオリンピックムーブメントを国際的に高めるための取組を行い、文化プログラムの実施に向けた機運の醸成を図る。

文化プログラムの取組

■文化庁が主催するプロジェクト

- ✓文化庁主催による公演・展覧会・シンポジウム
- ✓文化芸術立国実現のための基盤整備に関する取組 等

■地方公共団体、民間が主催する取組を文化庁が補助するプロジェクト

- ✓劇場や博物館、芸術団体等による公演や展覧会等への支援
- ✓文化財や文化芸術による地域活性化に関する事業への支援 等

■地方公共団体、民間等が主体的に取り組むプロジェクト

- ✓地域のお祭り等、全国津々浦々で実施される草の根的な取組を情報発信

29年度要求（主な事項）

1 国が地方自治体、民間とタイアップした取組の推進

36,484百万円

①文化庁が主体の取組

- ・「文化庁芸術祭」、「文化庁メディア芸術祭」、「国民文化祭」、「全国高等学校総合文化祭」等を主催

②地方公共団体や民間が主体の取組

- ・地域の文化芸術資源を磨き上げ活用する取組や、芸・産学官連携による持続的な地域経済の発展や社会的包摂の取組などへの支援
- ・芸術団体等によるトップレベルの舞台芸術活動等への支援
- ・芸術文化の世界への発信への支援 等

2 文化プログラム推進のための基盤整備（一部再掲）

1,497百万円

①国立文化施設の機能強化

- ・訪日外国人向けの鑑賞・体験事業、多言語による解説・案内板の整備、国外への情報発信の強化
- ・夜間開館の拡充

②多言語対応等による訪日外国人対応等

- ・公立、私立の美術館・博物館、地域の劇場・音楽堂等における訪日外国人向けの鑑賞・体験事業、多言語による解説・案内板の整備、外国語対応可能なボランティアの育成等

スケジュール

2016年 8月 10月

リオ大会

スポーツ文化ワールドフォーラム

文化プログラムの実施

- ・文化庁芸術祭
- ・文化庁メディア芸術祭
- ・国民文化祭
- ・瀬戸内国際芸術祭
- ・あいちトリエンナーレ 等

「文化芸術立国」構想の検討・発信

2017年4月

文化プログラムの本格展開

- ・文化芸術立国実現のための基盤となる戦略的な文化プログラムを実施
- ・地方公共団体等が実施する新たな文化振興モデルによる取組を推進(文化×産業(観光)等)
- ・文化プログラムの情報を集約・発信する文化情報プラットフォームの構築・運用 等

2019年

ラグビーワールドカップ

2020年

東京大会

文化芸術立国の実現

日本全国で行われるプロジェクト(例)

文化プログラムの機会を活用し、地域の文化財や伝統芸能、各地の祭り・花火、食、現代舞踊や音楽、アートやマンガ・アニメなど様々な日本文化の魅力を発信し、観光振興、産業振興、地方創生を図る。

日本全国で文化芸術活動を鑑賞



瀬戸内国際芸術祭
(撮影：中村 脩)

瀬戸内国際芸術祭2013

美しい瀬戸内海を船で巡りながら、島の自然や文化に溶け込んだアートを体感する現代アートの祭典。3年ごとに国際芸術祭として開催（次回開催は平成28年）108日間で来場者数約107万人、経済効果約132億円

広島国際アニメーションフェスティバルなど

世界四大アニメーション映画祭の一つ。来場者数約23万人以上、経済効果約3.3億円



会場の様子

湯涌ぼんぼり祭り

湯涌ぼんぼり祭り

地元温泉街（湯涌温泉）を舞台としたアニメ「花咲くいろは」で登場した架空の祭りを再現（年2日間開催）来場者数約1.3万人、経済効果約2.1億円



札幌国際芸術祭2014オープニングプログラム「旋回するノイズ」
提供：創造都市さっぽろ・国際芸術祭実行委員会

札幌国際芸術祭2014

北海道の自然と資源を活かした国際的なアートの祭典。72日間で来場者数約48万人、経済効果約59億円



新たな「文化×産業」の拠点を形成

国内外に伝統と現代の工芸の魅力を発信し産業化につなげる拠点を形成する等の取組を推進

大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ2012

里山を舞台とする地域内外のアーティストによる作品制作・展示などのアートの祭典（2012年は第5回）51日間で、来場者数約49万人、経済効果約46.5億円



大地の芸術祭での作品展示

アースセレブレーション

1988年より佐渡で開催している太鼓芸能集団「鼓童」による国際フェスティバル。3日間で約1.1万人来場（うち10%が外国人）



提供：アース・セレブレーション実行委員会

坊ちゃん劇場

道後温泉の近くにあるという立地を活かし、旅行代理店と連携して体験型の旅行商品として開発



混浴温泉世界

別府現代芸術フェスティバル2015「混浴温泉世界」

別府温泉を中心とした地域文化と現代アートが融合した、3年に1度の芸術祭



国立文楽劇場 等

外国人向け文楽鑑賞教室
多言語での鑑賞

京都国際マンガミュージアム

来場者年間約28万人、約3万人が外国人、約100の国や地域から来館

京都国際マンガ・アニメフェア

西日本最大の総合見本市。9月中の2日間で来場者数約4万人以上、経済効果約5.3億円

京まふ



上野「文化の杜」新構想

日本屈指の文化施設が集積する上野をロンドンやパリに匹敵する芸術文化都市とする構想

ヨコハマトリエンナーレ2014

2001年から創造都市横浜で開催している、世界最新の現代アートの動向を提示するフェスティバル。89日間で21.5万人が来場、経済波及効果23.3億円



国立劇場・美術館・博物館

外国人向け歌舞伎鑑賞教室
多言語での鑑賞 など

横浜音楽祭り2013

世界水準のプログラムで都市の魅力を発信する、参加型の音楽フェスティバル。72日間で381万人が参加、経済波及効果152億円

羽田空港跡地を活用した現代アート振興

世界最高水準の美術修復、梱包・運搬、展示業者など美術関連技術を集積。最先端技術とアートの融合プロジェクトの実施 など

参 考

2012年ロンドン大会における文化プログラムの仕組み



■カルチュラルオリンピアード (Cultural Olympiad) 【期間 4年間】

ロンドン2012大会における、オリンピック憲章に基づいて行われた、公式な文化プログラム。
このうちナショナルプロジェクトは、音楽、演劇、障害者芸術など、8つ(※)から、構成される。(※)アンリミテッド、ワールド・シェークスピアフェスティバル、美術館参加プログラム、映画製作、遺産発信、芸術家へのアイデア募集、音楽プログラム、スポーツと芸術をテーマにする活動

うち



■ロンドン・フェスティバル (London Festival) 【期間 12週間】

カルチュラルオリンピアードの最後を締めくくる、最大の文化イベント。英国五輪開催中も含めた12週間にわたり行われた。

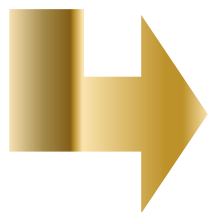
出典: "Reflections on the cultural Olympiad and London 2012 festival"



■インスパイア・プログラム (Inspire Program) 【期間 4年間】

多くの人々に、ロンドン2012大会の一部を担ってもらうためのプログラム。2012年の大会にインスパイアされて実施される優れた非営利プロジェクトやイベントをブランド化して宣伝効果を高めることを狙いとした。
※インスパイア・プログラム自体は、カルチュラル・オリンピアードに含まれないテーマ(例:ビジネス)も含むもの。

出典: "Inspire legacy book"



◆ ロンドン発のインスパイアマーク(非営利エンブレム)やロンドン・フェスティバルマークは、公式エンブレムと統一感のあるデザインを採用することで、カルチュラルオリンピアード全体の盛り上がりにも寄与した。

※ なお、リオ大会では、2015年8月に文化プログラムについての公式エンブレム、非営利エンブレムが策定され、プログラムの募集がスタートした。(プログラム実施は、2016年4月以降。)

スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの概要

1. 趣旨・目的

ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスタースゲームズ2021に向けて、観光とも連動させつつ、スポーツや文化による国際貢献や有形・無形のレガシー等について議論、情報発信し、国際的な機運を高めるためのキックオフイベントとしての国際会議を、2016年リオ大会直後の秋に、京都と東京で開催。

2. 開催時期・場所

2016年10月19日(水)～10月20日(木)： 京都(ロームシアター京都等)
10月20日(木)～10月22日(土)： 東京(六本木ヒルズ等)

3. 内容(案)

(1)開会式(東京)・ 基調講演

【基調講演】

バッハ国際オリンピック
委員会会長

クレイブン国際パラリン
ピック委員会会長

シュワブ世界経済フォー
ラム会長

等

(2)国際会議

【スポーツ関係】

- ・記念セッション
(オリンピック・パラリンピックがもたら
すレガシー)
- ・スポーツ担当大臣会合
(Sport for Tomorrow)
- ・ラグビーワールドカップ2019関連会議



【文化関係】

- ・2020年に向けた文化プログラム全国
展開のためのセッション(京都)
- ・障害者の芸術活動に関するセッション

(3)官民ワークショップ

最先端科学技術等をテーマと
した官民協働のワークショップ
及び世界経済フォーラムとの
ジョイントセッション
を開催

※ 本フォーラムと同時期に
東京で開催予定の世界経済
フォーラム若手
メンバーの年次総会と連携

(4)文化イベント

二条城等、世界遺産の神社・
仏閣を活用し、我が国の伝
統芸能等と海外文化・現代
アート等が調和したイベント
を開催

その他、東京・京都の各地に
おいて、六本木アートナイト
等の各種協賛イベントと連携



二条城 (世界遺産)